

2015年3月期 第3四半期決算 IR 説明会(2015/02/05 開催)

質疑応答内容

Q: 今期3Qまでに一過性の損益はどれくらい出ているのか、また期初計画に織り込んでいた資産入替コスト▲50億円は3Qまででどれくらいとなっているか。その上で今期見通しをどのようにみているか。

A: 3Qまでの一過性損益は、その他の収益・費用で▲15億円。また、資産入替に対する備えとして期初にネット▲50億円を織り込んでいたが、この3Qまでで殆ど発生していない。ただ、4Qにおいて、エネルギー・金属分野で減損を認識する可能性がでてくるかもしれない。全社として通期当期純利益見通し330億円は変更していない。

Q: ベネズエラ自動車事業の今後の見通しについて。

A: ベネズエラは外貨送金規制の影響はあるものの、上期に外貨の割当もあり、3月までの在庫は確保できている。従い、今年度末にかけて販売台数を引き上げていくが、一定の通貨切り下げの影響も織り込んで、従来通り通期で▲50億円程度の損失を見込んでいます。今後も同国における外貨の供給を注視していく。

Q: ベネズエラ以外で展開している自動車事業の足元の状況と今後の見通しについて教えてください。

A: ロシアは経済制裁の影響等でルーブルが下落している。このルーブル安に伴い、ロシア国民が動産である自動車の購入に動き、急激な自動車需要が出たため、想定以上に販売は好調であった。ルーブルが落ち着けば、これまでの反動が出てくるとみている。アジアでは、フィリピンでの自動車販売が好調に推移している。

Q: 機械部門の上方修正の要因となったプラント事業の堅調な状況は来期も続くのか。

A: プラント関連事業において、ロシアやロシア周辺国における案件受注が堅調であったことに加え、円借款の案件であるインドの貨物鉄道敷設事業などの案件も連続受注しており、足元のプラント関連事業はプラス材料が多い。この分野には人材を振り向け強化してきており、着実に結果を出してきているので、来期以降も期待している。

Q: エネルギー・金属部門の進捗は高いので、通期見通し達成は問題ないとみてよいか。

A: 昨年10月以降、原油価格をはじめ、その他の資源価格も大きく価格を下げたことにより、一部で減損の可能性が高まっているとみている。ただ、期初より資産入替コストとして▲50億円程度を見込んでおり、現時点ではマネージできる範囲であるとみている。

Q: エネルギー・金属部門の通期見通しを据え置いているが、市況が大きく動いているので、石炭、モリブデン、アルミナなど、主要品目毎の足元の状況を教えてほしい。

A: 上期までは合金鉄のモリブデンの市況価格が堅調に推移していたが、原油価格の急落に伴い、価格が急落した。また、石炭価格も下落し、これらの影響を踏まえ、売上総利益は若干の下方修正を行った。一方で、ニッケルやアルミナは市況価格が堅調に推移。また、持分法適用会社の鉄鋼事業会社やLNG事業会社も堅調で、これらの会社は上方修正となっている。その結果、エネルギー・金属部門の当期純利益見通しは据え置いた。

Q: 生活産業の純利益通期見通し105億円を85億円に下方修正しているが、その要因を教えてほしい。

A: 当社が強みを持つ肥料事業は、タイ、フィリピン、ベトナムの3カ国で展開しており、今期も堅調に推移した。特に収益の牽引役であったタイに加え、最近ではフィリピンやベトナムも利益のかたまりとなりつつある。一方で、木材関連事業は国内の住宅着工件数の減少で今期不調であるほか、穀物飼料関連事業も市況の下落や取扱数量の減少の影響を受けており、通期見通しを下方修正した。

Q: 来期の利益増減要因として、どのようなものが挙げられるか教えてほしい。

A: 原油や石炭の価格が急速に回復してくるとは予想していない。来期以降、原油価格をどうみることが重要になるが、需給が改善するともみていないため、原油価格の大きな反転は望めないと考える。一方、当社が期待しているのはアジアの消費関連事業で、中間層の大きな拡がりを見込んでいる。インドネシアやタイ、ベトナム、フィリピンで期待している。

Q: フリー・キャッシュ・フローが大きくプラスとなっているが、来期以降の投融资スタンスについて、どのような考えをお持ちか。

A: フリー・キャッシュ・フローは基本的に2~3年の期間で考え、その中で、従来よりも投資へ軸足を置いていくのが現状の見方。資源・非資源では、当社は既に非資源にシフトしており、この傾向は来期以降も変わらないだろう。

以上